

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第106期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社A Tグループ

【英訳名】 A T - G r o u p C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 口 真 史

【本店の所在の場所】 名古屋市昭和区高辻町6番8号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 加 藤 善 郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市昭和区白金三丁目18番26号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 加 藤 善 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第105期 第3四半期 連結累計期間	第106期 第3四半期 連結累計期間	第105期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	256,713	269,319	362,456
経常利益	(百万円)	10,242	11,831	15,141
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	6,845	7,888	8,592
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	14,140	4,336	20,940
純資産額	(百万円)	168,749	178,513	175,544
総資産額	(百万円)	321,273	331,932	332,166
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	203.70	234.80	255.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	52.53	53.78	52.85

回次		第105期 第3四半期 連結会計期間	第106期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	67.18	68.02

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)の日本経済は、企業収益が好調に推移し、雇用・所得環境も着実に改善するなど緩やかな回復基調にて推移いたしました。中国経済の減速や物価上昇に伴う消費の下振れ懸念もあり、依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループの主力事業が含まれる自動車産業におきましては、消費税増税後の回復途上にあるほか、当期4月から軽自動車税が増税され、その駆け込み需要からの反動減の影響を受けるなどして、4月～12月の国内新車販売台数(含軽)は約347万台(前年同四半期比6.7%減)、当社グループの主要な市場である愛知県におきましても約28万台(同5.4%減)と厳しい状況にて推移いたしました。

このような厳しい状況のもと当社グループにおきましては、当期創業80周年を迎え、今後、さらなる企業価値向上を図るため、お客さま目線に立ったサービスの拡充や、環境に左右されないお客さまとの強い関係の構築に努めるほか、グループ経営戦略の検討と実施、さらにその推進基盤である人材の育成及びガバナンス体制の強化をグループ全社一丸となって推進し、さらなる飛躍を遂げたいと考えております。

この考えのもと、現在進行中の創業80周年記念事業「本社地区(名古屋市昭和区)再開発計画」では、同地区におけるグループのトヨタ店舗のプレゼンス向上を図るとともに、そのショールーム及びサービス工場、さらにグループの本部機能を一ヶ所に集約することで、多様なお客さまのニーズに応える販売体制を構築するほか、それを支えるバックヤードや間接部門の業務効率化も併せて実施しております。そのほか、建物の老朽化への対応や、各地域に根差したサービスの向上を図り、店舗のリニューアル及びリロケーション等を行っております。

販売面におきましては、各種宣伝広告や店外展示会及び各店舗での集客イベント等の企画・実施のほか、強みである地域密着の販促活動により、新型車や人気の高いミニバン、SUV、ハイブリッド車(HV)等の積極的な需要喚起とその取り込みを実施いたしました。

この結果、当社グループの新車販売台数(含軽)は、前述の税制による影響に加え、前年の新型車効果の反動減の影響等により62,742台(同2.4%減)と減販となったものの、当社グループの連結業績におきましては、エスクエアやヴェルファイアなど収益性の高いミニバンやSUV需要の取り込みに加え、HVが底堅く推移したことなどで、売上高は269,319百万円(同4.9%増)と増収となり、利益面でも、割賦販売未実現利益及び手数料収入を含めた売上総利益が57,900百万円(同5.3%増)、営業利益が9,491百万円(同15.6%増)、経常利益が11,831百万円(同15.5%増)、親会社株式に帰属する四半期純利益が7,888百万円(同15.2%増)と増益となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

自動車関連事業

自動車関連事業では、上記の新車の他、中古車、サービス等も含めた売上高は248,799百万円(同4.7%増)、セグメント利益は8,325百万円(同8.9%増)となりました。

なお、新車販売台数(含軽)の会社別内訳は以下のとおりです。

愛知トヨタ自動車(株)	24,210台	(前年同四半期比)	1,192台増	・ 5.2%増)
トヨタカローラ愛豊(株)	15,197台	(同)	1,295台減	・ 7.9%減)
ネットトヨタ愛知(株)	8,243台	(同)	373台減	・ 4.3%減)
ネットトヨタ東海(株)	7,282台	(同)	156台増	・ 2.2%増)
愛知スズキ販売(株)	7,810台	(同)	1,198台減	・ 13.3%減)
合計	62,742台	(同)	1,518台減	・ 2.4%減)

住宅関連事業

住宅関連事業につきましては、政府による住宅取得支援策や低金利の住宅ローンの後押しもあり、住宅販売戸数が566戸(同8.8%増)、売上高は17,286百万円(同9.1%増)となり、セグメント利益は、原価低減に努めたことに加え、リフォーム事業や不動産仲介業に注力したことなどで利益率が改善し、736百万円(同201.1%増)となりました。

情報システム関連事業

情報システム関連事業につきましては、前年同四半期の機器売上において自治体向けの大型受注があったことなどにより、売上高は3,213百万円(同1.4%減)となりましたが、セグメント間の内部売上高が増加したことなどにより、セグメント利益は483百万円(同38.3%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備のうち、当第3四半期連結累計期間に完成した設備は次のとおりであります。

自動車関連事業

トヨタカローラ愛豊(株) 法性寺店 全面改築

当第3四半期連結累計期間における新たな設備計画は次のとおりであります。

新設等の計画

自動車関連事業

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	投資予定額 (百万円)		着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額		
愛知トヨタ自動車(株)	蒲郡営業所 (愛知県蒲郡市)	全面改築	販売設備及び整備工場	696	14	平成27年12月	平成29年2月
ネットトヨタ愛知(株)	プラザ岡崎南 (愛知県岡崎市)	全面改築	販売設備及び整備工場	560	192	平成27年8月	平成28年1月
ネットトヨタ東海(株)	豊明店 (愛知県豊明市)	移転用 土地購入		550	110	平成28年2月	平成28年2月
(株)トヨタレンタリース愛知	名称未定 (名古屋市中村区)	新規出店	販売設備	1,005	731	平成28年2月	平成28年11月

(注) ネットトヨタ愛知(株) プラザ岡崎南は、平成28年3月期第2四半期報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5)主要な設備」において岡崎南店として記載していましたが、名称を変更しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,497,000
計	77,497,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,171,051	35,171,051	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000 株であります。
計	35,171,051	35,171,051		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		35,171,051		2,917		25,819

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,578,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,365,000	33,365	同上
単元未満株式	普通株式 228,051		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	35,171,051		
総株主の議決権		33,365	

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)A Tグループ	名古屋市昭和区高辻町 6番8号	1,578,000		1,578,000	4.48
計		1,578,000		1,578,000	4.48

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		永井 恒夫	平成27年6月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,870	1,824
受取手形及び売掛金	28,332	21,351
割賦売掛金	79,347	80,227
リース投資資産	9,400	9,667
商品	13,293	20,141
仕掛品	3,053	3,067
貯蔵品	957	1,190
繰延税金資産	2,510	1,274
その他	8,898	8,889
貸倒引当金	189	195
流動資産合計	147,476	147,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,858	27,587
貸与資産（純額）	25,115	26,526
土地	49,423	50,522
その他（純額）	8,663	11,456
有形固定資産合計	111,060	116,092
無形固定資産	761	722
投資その他の資産		
投資有価証券	60,238	55,083
繰延税金資産	6,553	6,655
その他	6,158	6,047
貸倒引当金	82	108
投資その他の資産合計	72,868	67,678
固定資産合計	184,689	184,493
資産合計	332,166	331,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,725	22,224
短期借入金	29,029	34,918
未払法人税等	2,857	735
賞与引当金	4,880	2,445
割賦利益繰延	14,907	15,213
その他	20,909	22,701
流動負債合計	99,310	98,239
固定負債		
長期借入金	12,200	11,850
繰延税金負債	16,415	14,724
退職給付に係る負債	21,556	21,844
負ののれん	6,354	5,957
その他	785	801
固定負債合計	57,311	55,178
負債合計	156,622	153,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917	2,917
資本剰余金	25,819	25,819
利益剰余金	116,099	122,644
自己株式	3,994	4,016
株主資本合計	140,843	147,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,466	31,925
退職給付に係る調整累計額	766	777
その他の包括利益累計額合計	34,700	31,148
純資産合計	175,544	178,513
負債純資産合計	332,166	331,932

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	256,713	269,319
売上原価	214,674	224,537
割賦販売未実現利益戻入額	14,352	14,907
割賦販売未実現利益繰入額	14,563	15,213
手数料収入	13,144	13,424
売上総利益	54,972	57,900
販売費及び一般管理費	46,762	48,408
営業利益	8,209	9,491
営業外収益		
受取利息	66	67
受取配当金	1,341	1,671
負ののれん償却額	397	397
持分法による投資利益	141	157
その他	451	410
営業外収益合計	2,398	2,705
営業外費用		
支払利息	184	171
支払手数料	72	75
その他	108	118
営業外費用合計	365	365
経常利益	10,242	11,831
特別利益		
固定資産売却益	118	-
特別利益合計	118	-
特別損失		
固定資産売却損	16	-
固定資産廃棄損	115	166
減損損失	71	-
特別損失合計	204	166
税金等調整前四半期純利益	10,157	11,664
法人税、住民税及び事業税	1,817	2,614
法人税等調整額	1,494	1,161
法人税等合計	3,311	3,775
四半期純利益	6,845	7,888
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,845	7,888

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	6,845	7,888
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,280	3,540
退職給付に係る調整額	19	7
持分法適用会社に対する持分相当額	4	3
その他の包括利益合計	7,295	3,552
四半期包括利益	14,140	4,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,140	4,336
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年12月31日)	
(企業結合に関する会計基準等の適用)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

以下の非連結子会社及び一般顧客の債務について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
(株)アトラス (取引先への仕入等に係る債務)	19百万円	17百万円
一般顧客 (リース契約に係る債務)	259 "	220 "
一般顧客 (住宅購入者のつなぎ融資等に係る債務)	1,848 "	1,730 "
計	2,128 "	1,968 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	12,249百万円	13,248百万円
負ののれんの償却額	397 "	397 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	840	25	平成26年3月31日	平成26年6月13日	利益剰余金
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	504	15	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	840	25	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	503	15	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	自動車関連 事業	住宅関連 事業	情報システ ム関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	237,587	15,849	3,257	256,694	18	256,713		256,713
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	69	38	1,059	1,167	380	1,548	1,548	
計	237,657	15,888	4,317	257,862	399	258,261	1,548	256,713
セグメント利益	7,644	244	349	8,238	137	8,375	166	8,209

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 166百万円には、セグメント間取引消去62百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 766百万円、その他調整額537百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車関連 事業	住宅関連 事業	情報システ ム関連事業	計			
減損損失	71			71			71

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	自動車関連 事業	住宅関連 事業	情報システ ム関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	248,799	17,286	3,213	269,299	20	269,319		269,319
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	119	59	1,592	1,770	362	2,133	2,133	
計	248,919	17,345	4,805	271,070	382	271,452	2,133	269,319
セグメント利益	8,325	736	483	9,545	39	9,585	93	9,491

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 93百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 661百万円、その他調整額561百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	203円70銭	234円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,845	7,888
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,845	7,888
普通株式の期中平均株式数(株)	33,607,079	33,596,423

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 503百万円
- (2) 1株当たりの金額 15円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月1日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

株式会社A Tグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 裕 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A Tグループ及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。